

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度	29,086,994,880	27,957,652,590	27,184,882,394	772,770,196	96.1	93.5
30年度	28,930,087,390	28,080,840,793	27,350,762,245	730,078,548	97.1	94.5
比較増減	156,907,490	-123,188,203	-165,879,851	42,691,648	-1.0	-1.0
増減率	0.5	-0.4	-0.6	5.8	-	-

一般会計の決算額は、歳入27,957,652,590円、歳出27,184,882,394円、歳入歳出差引額772,770,196円で、前年度と比較して歳入が123,188,203円(0.4%)、歳出が165,879,851円(0.6%)それぞれ減となり、差引額では42,691,648円(5.8%)の増となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	元年度	30年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	27,957,652,590	28,080,840,793	-123,188,203	-0.4
歳出総額 B	27,184,882,394	27,350,762,245	-165,879,851	-0.6
歳入歳出差引額 A - B = C	772,770,196	730,078,548	42,691,648	5.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	106,785,000	23,436,880	83,348,120	355.6
実質収支 C - D = E	665,985,196	706,641,668	-40,656,472	-5.8
前年度実質収支 F	706,641,668	741,398,663	-34,756,995	-4.7
単年度収支 E - F = G	-40,656,472	-34,756,995	-5,899,477	-17.0
積立金 H	353,649,345	572,355,372	-218,706,027	-38.2
繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取り崩し額 J	929,504,089	24,115,997	905,388,092	3,754.3
実質単年度収支 G + H + I - J = K	-616,511,216	513,482,380	-1,129,993,596	-220.1

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、665,985,196円の黒字で、前年度と比較して40,656,472円(5.8%)の減となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、40,656,472円の赤字であり、前年度と比較して5,899,477円(17.0%)の減となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金353,649,345円を加えて、積立金取り崩し額929,504,089円を差し引いた実質単年度収支は616,511,216円の赤字で、前年度と比較して1,129,993,596円(220.1%)の減となった。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	29,086,994,880	28,837,177,104	27,957,652,590	34,806,467	845,113,947	97.1
30年度	28,930,087,390	28,851,399,908	28,080,840,793	121,577,712	649,141,771	97.7
比較増減	156,907,490	-14,222,804	-123,188,203	-86,771,245	195,972,176	-0.6
増減率	0.5	-0.1	-0.4	-71.4	30.2	-

※ 元年度の収入済額には、395,900円の還付未済額が含まれ、30年度の収入済額には、160,368円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は27,957,652,590円で、前年度と比較して123,188,203円(0.4%)の減となっている。この主な要因は、道の駅ふたつ土地売却収入の皆減によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

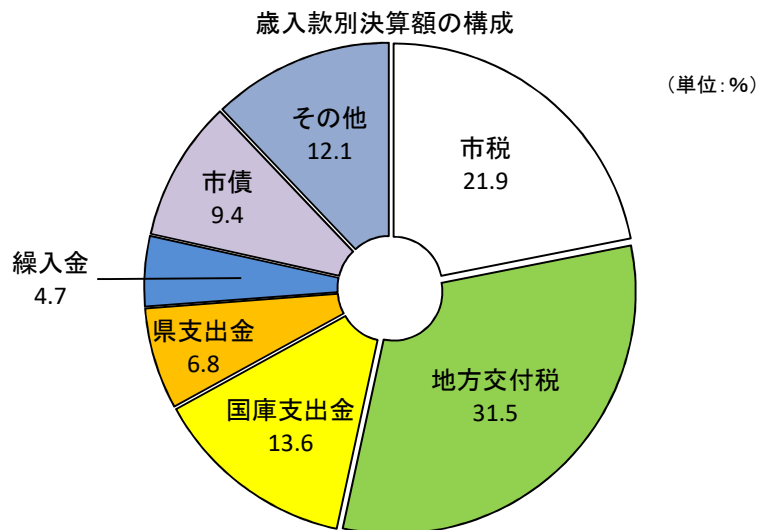
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	6,023,080,000	6,575,424,788	6,108,243,812	29,768,403	437,808,323	93.3
地 方 譲 与 税	305,300,000	297,622,136	297,622,136	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,169,000	4,169,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	13,000,000	10,920,000	10,920,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	6,622,000	6,622,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,053,000,000	1,008,112,000	1,008,112,000	0	0	100.0
自動車取得税交付金	33,000,000	33,977,839	33,977,839	0	0	100.0
環境性能割交付金	6,000,000	4,613,000	4,613,000	0	0	100.0
地方特例交付金	71,134,000	71,134,000	71,134,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	8,815,706,000	8,815,706,000	8,815,706,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	6,000,000	6,668,000	6,668,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	87,008,000	89,737,464	87,730,868	553,225	1,453,521	98.4
使用料及び手数料	383,032,000	403,238,566	371,676,073	0	31,562,493	92.2
国 庫 支 出 金	4,023,451,000	4,032,494,697	3,805,174,697	0	227,320,000	94.4
県 支 出 金	2,039,775,000	1,987,927,076	1,901,156,076	0	86,771,000	95.6
財 産 収 入	20,614,000	23,306,229	23,176,229	0	130,000	99.4
寄 附 金	100,753,000	104,832,632	104,832,632	0	0	100.0
繰 入 金	1,338,678,000	1,321,857,792	1,318,557,792	0	3,300,000	99.8
繰 越 金	730,077,880	730,078,548	730,078,548	0	0	100.0
諸 収 入	628,686,000	672,235,337	610,981,888	4,484,839	56,768,610	91.5
市 債	3,392,700,000	2,636,500,000	2,636,500,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	29,086,994,880	28,837,177,104	27,957,652,590	34,806,467	845,113,947	97.1

※ 市税の収入済額には395,750円の還付未済額が含まれ、分担金及び負担金の収入済額には150円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税21.9%、地方交付税31.5%、国庫支出金13.6%、県支出金が6.8%などとなっている。前年度と比較すると、地方交付税が0.7ポイント、国庫支出金が1.0ポイント、繰入金が3.7ポイントの増となった一方、市税が0.1ポイント、県支出金が0.6ポイント、市債が0.5ポイントの減などとなっている。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個人	現年課税分	1,896,000,000	1,919,966,782	1,897,528,838	1,801	22,716,169	98.8
		滞納繰越分	24,000,000	126,155,702	18,438,305	6,492,714	101,228,225	15.4
		小 計	1,920,000,000	2,046,122,484	1,915,967,143	6,494,515	123,944,394	93.9
	法人	現年課税分	448,000,000	516,242,900	510,041,300	0	6,201,600	98.8
		滞納繰越分	2,000,000	11,541,703	1,908,149	160,000	9,473,554	16.8
		小 計	450,000,000	527,784,603	511,949,449	160,000	15,675,154	97.0
計		2,370,000,000	2,573,907,087	2,427,916,592	6,654,515	139,619,548	94.6	
固 定 資 産 税	現年課税分	2,970,000,000	3,047,008,900	2,998,729,189	81,200	48,275,293	98.4	
	滞納繰越分	45,900,000	304,335,782	43,541,746	22,546,553	238,247,483	15.5	
	小 計	3,015,900,000	3,351,344,682	3,042,270,935	22,627,753	286,522,776	91.4	
	国有資産等所在市 交 付 金	12,514,000	12,514,200	12,514,200	0	0	100.0	
	計	3,028,414,000	3,363,858,882	3,054,785,135	22,627,753	286,522,776	91.4	
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	166,000,000	170,008,400	166,962,522	0	3,081,278	98.2
		滞納繰越分	2,400,000	11,075,412	2,004,556	486,135	8,584,721	18.9
		小 計	168,400,000	181,083,812	168,967,078	486,135	11,665,999	93.6
	環境性 能割	現年課税分	2,566,000	2,678,900	2,678,900	0	0	100.0
	計	170,966,000	183,762,712	171,645,978	486,135	11,665,999	93.7	
市 た ば こ 税	現年課税分	452,000,000	451,649,857	451,649,857	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	452,000,000	451,649,857	451,649,857	0	0	100.0	
入 湯 税	現年課税分	1,700,000	2,246,250	2,246,250	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,700,000	2,246,250	2,246,250	0	0	100.0	
合 計	現年課税分	5,948,780,000	6,122,316,189	6,042,351,056	83,001	80,274,340	98.7	
	滞納繰越分	74,300,000	453,108,599	65,892,756	29,685,402	357,533,983	15.6	
	計	6,023,080,000	6,575,424,788	6,108,243,812	29,768,403	437,808,323	93.3	
前 年 度		6,150,835,000	6,764,594,487	6,190,297,738	121,454,362	452,994,455	93.2	
比 較 増 減		-127,755,000	-189,169,699	-82,053,926	-91,685,959	-15,186,132	0.1	
増 減 率		-2.1	-2.8	-1.3	-75.5	-3.4	—	

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には280,026円、個人市民税滞納繰越分には3,542円、固定資産税現年課税分には76,782円、軽自動車税現年課税分には35,400円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：円、%)

区 分	収入済額（現年課税分）			収 入 率			
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	
市 民 税	個人	1,892,402,189	1,933,993,817	1,897,528,838	98.5	98.9	98.8
	法人	509,776,960	572,949,600	510,041,300	99.2	99.7	98.8
固 定 資 産 税	3,005,714,906	2,973,837,068	2,998,729,189	98.2	98.2	98.4	
軽 自 動 車 税	157,113,529	163,581,336	166,962,522	98.0	98.1	98.2	
市 た ば こ 税	462,805,369	465,968,878	451,649,857	100.0	100.0	100.0	
入 湯 税	1,832,700	1,976,550	2,246,250	100.0	100.0	100.0	
合 計	6,029,645,653	6,112,307,249	6,027,157,956	98.5	98.7	98.7	

※ 固定資産税については国有資産等所在市交付金を、軽自動車税については環境性能割を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は6,027,157,956円で、前年度と比較して85,149,293円（1.4%）の減である。この主な要因は、個人市民税及び法人市民税の減である。

収入率は、98.7%で前年度と同率である。

②市税の課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
課 税 免 除	0	0	12	39,216,100	8	32,800	20	39,248,900
前 年 度	0	0	14	44,128,200	8	32,800	22	44,161,000
比 較 増 減	0	0	-2	-4,912,100	0	0	-2	-4,912,100

市税の課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は、20件39,248,900円で、前年度と比較して件数は2件、金額は4,912,100円（11.1%）それぞれ減となっている。

③市税の減免の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
公 益 性	74	4,390,000	19	516,500	31	211,300	124	5,117,800
災 害	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 保 護 等	28	839,700	326	6,913,700	0	0	354	7,753,400
身 体 障 害 等	0	0	0	0	303	2,443,700	303	2,443,700
合 計	102	5,229,700	345	7,430,200	334	2,655,000	781	15,314,900
前 年 度	100	5,159,000	331	7,313,500	303	2,290,700	734	14,763,200
比 較 増 減	2	70,700	14	116,700	31	364,300	47	551,700

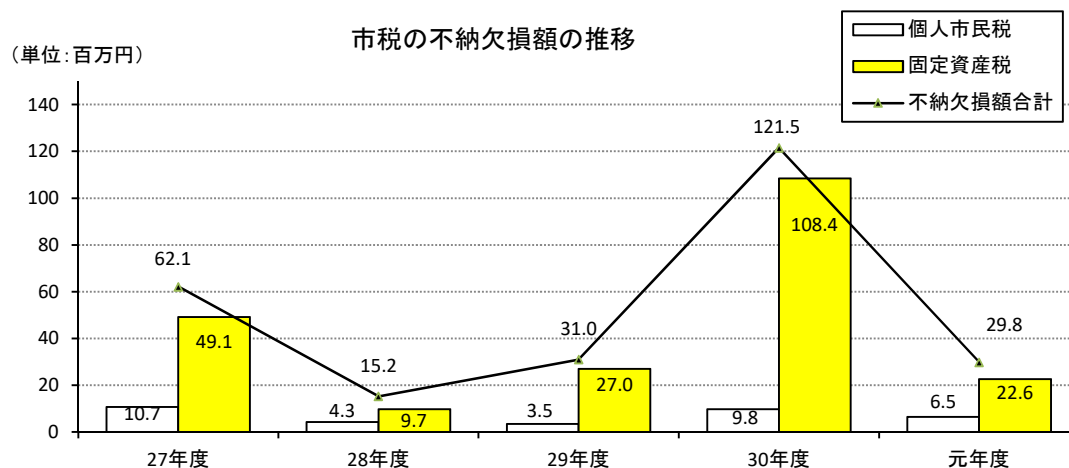
市税の減免は、781件 15,314,900円で、前年度と比較して件数は47件、金額は551,700円（3.7%）それぞれ増となっている。

④ 市税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市 民 税	個人	10,674,629	4,327,813	3,548,549	9,793,977	6,494,515
	法人	1,713,573	969,308	60,000	2,833,300	160,000
固 定 資 産 税		49,146,803	9,670,247	27,044,185	108,433,885	22,627,753
軽 自 動 車 税		602,200	266,838	337,300	393,200	486,135
合 計		62,137,205	15,234,206	30,990,034	121,454,362	29,768,403

市税の不納欠損額の合計は29,768,403円で、前年度と比較して91,685,959円（75.5%）の減である。この要因は、前年度に増額の要因となった企業の倒産による大口滞納案件が元年度は発生しなかったためである。



⑤ 市税の推移及び徴収コストについて

(単位：千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
調 定 額	6,634,807	6,583,183	6,745,494	6,764,594	6,575,425
収 入 済 額	5,946,144	5,956,432	6,155,553	6,190,298	6,108,244
不 納 欠 損 額	62,137	15,234	30,990	121,454	29,768
収 入 未 済 額	626,889	611,790	559,195	452,994	437,808
収 入 率	90.5	90.7	91.7	93.2	93.3
徴 税 費	251,410	270,502	220,287	221,370	224,888
収入済額－徴税費	5,694,734	5,685,930	5,935,266	5,968,928	5,883,356
徴 収 コ ス ト 率	4.2	4.5	3.6	3.6	3.7

※ 徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

前年度との比較では、収入済額は減となり、徴税費は増となった。徴収コスト率は、前年度から0.1ポイント増加した。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	305,300,000	297,622,136	297,622,136	0	0	100.0
30 年度	273,000,000	278,356,833	278,356,833	0	0	100.0
比較増減	32,300,000	19,265,303	19,265,303	0	0	0.0
増減率	11.8	6.9	6.9	—	—	—

地方譲与税の収入済額は297,622,136円で、前年度と比較し19,265,303円(6.9%)の増である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	4,000,000	4,169,000	4,169,000	0	0	100.0
30 年度	8,000,000	8,578,000	8,578,000	0	0	100.0
比較増減	-4,000,000	-4,409,000	-4,409,000	0	0	0.0
増減率	-50.0	-51.4	-51.4	—	—	—

利子割交付金の収入済額は4,169,000円で、前年度と比較して4,409,000円(51.4%)の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	13,000,000	10,920,000	10,920,000	0	0	100.0
30 年度	12,000,000	9,157,000	9,157,000	0	0	100.0
比較増減	1,000,000	1,763,000	1,763,000	0	0	0.0
増減率	8.3	19.3	19.3	—	—	—

配当割交付金の収入済額は10,920,000円で、前年度と比較して1,763,000円(19.3%)の増である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	12,000,000	6,622,000	6,622,000	0	0	100.0
30 年度	12,000,000	8,230,000	8,230,000	0	0	100.0
比較増減	0	-1,608,000	-1,608,000	0	0	0.0
増減率	0.0	-19.5	-19.5	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は6,622,000円で、前年度と比較して1,608,000円(19.5%)の減である。

【6款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	1,053,000,000	1,008,112,000	1,008,112,000	0	0	100.0
30 年度	1,072,000,000	1,076,237,000	1,076,237,000	0	0	100.0
比較増減	-19,000,000	-68,125,000	-68,125,000	0	0	0.0
増減率	-1.8	-6.3	-6.3	-	-	-

地方消費税交付金の収入済額は1,008,112,000円で、前年度と比較して68,125,000円（6.3%）の減である。

【7款 自動車取得税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	33,000,000	33,977,839	33,977,839	0	0	100.0
30 年度	49,000,000	51,030,000	51,030,000	0	0	100.0
比較増減	-16,000,000	-17,052,161	-17,052,161	0	0	0.0
増減率	-32.7	-33.4	-33.4	-	-	-

自動車取得税交付金の収入済額は33,977,839円で、前年度と比較して17,052,161円（33.4%）の減である。

【8款 環境性能割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	6,000,000	4,613,000	4,613,000	0	0	100.0
30 年度	-	-	-	-	-	-
比較増減	6,000,000	4,613,000	4,613,000	0	0	-
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-

環境性能割交付金は元年度から新たに創設された交付金で、収入済額は4,613,000円である。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	71,134,000	71,134,000	71,134,000	0	0	100.0
30 年度	20,266,000	20,266,000	20,266,000	0	0	100.0
比較増減	50,868,000	50,868,000	50,868,000	0	0	0.0
増減率	251.0	251.0	251.0	-	-	-

地方特例交付金の収入済額は71,134,000円で、前年度と比較して50,868,000円（251.0%）の増である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

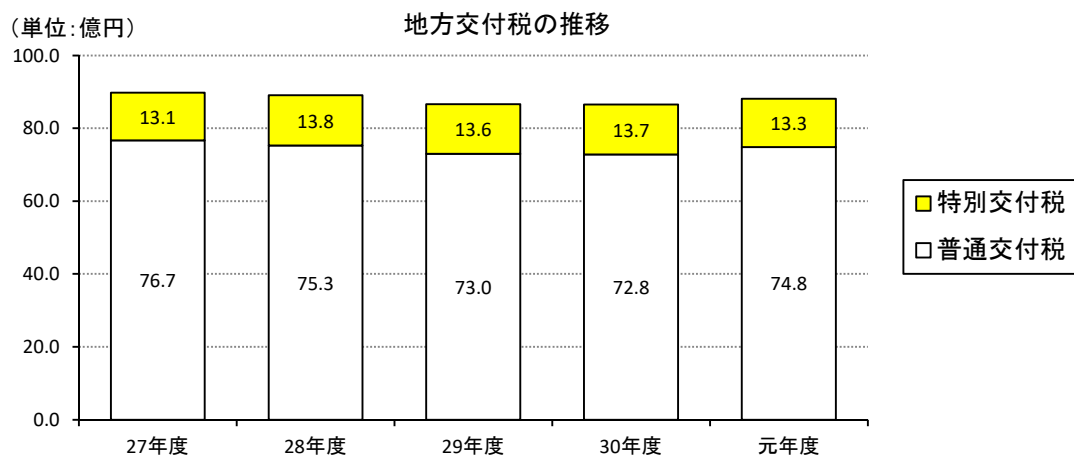
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	8,815,706,000	8,815,706,000	8,815,706,000	0	0	100.0
30 年度	8,649,455,000	8,649,455,000	8,649,455,000	0	0	100.0
比較増減	166,251,000	166,251,000	166,251,000	0	0	0.0
増減率	1.9	1.9	1.9	-	-	-

地方交付税の収入済額は8,815,706,000円で、前年度と比較して166,251,000円（1.9%）の増である。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
普通交付税	7,671,466,000	7,533,930,000	7,301,526,000	7,279,098,000	7,482,640,000
特別交付税	1,311,772,000	1,384,579,000	1,355,750,000	1,370,357,000	1,333,066,000
合 計	8,983,238,000	8,918,509,000	8,657,276,000	8,649,455,000	8,815,706,000
前年度比較	94,025,000	-64,729,000	-261,233,000	-7,821,000	166,251,000
増減率	1.1	-0.7	-2.9	-0.1	1.9



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	6,000,000	6,668,000	6,668,000	0	0	100.0
30 年度	6,000,000	6,419,000	6,419,000	0	0	100.0
比較増減	0	249,000	249,000	0	0	0.0
増減率	0.0	3.9	3.9	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は6,668,000円で、前年度と比較し249,000円(3.9%)の増である。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	87,008,000	89,737,464	87,730,868	553,225	1,453,521	98.4
30 年度	102,750,000	104,943,875	102,036,342	123,350	2,784,183	97.3
比較増減	-15,742,000	-15,206,411	-14,305,474	429,875	-1,330,662	1.1
増減率	-15.3	-14.5	-14.0	348.5	-47.8	—

※ 令和元年度の収入済額には、150円の還付未済額が含まれている。

分担金及び負担金の収入済額は87,730,868円で、前年度と比較して14,305,474円（14.0%）の減である。この主な要因は、令和元年10月から開始された保育料無償化による保育所入所負担金（現年度分）の減によるものである。不納欠損額は553,225円で、保育所入所負担金（滞納繰越分）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金（現年度分）	27,296,892
	保育所入所負担金（現年度分）	49,208,700

※ 令和元年度の保育所入所負担金（現年度分）の収入済額には、150円の還付未済額が含まれている。

保育所入所負担金（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	51,913,308	49,989,712	553,225	1,370,521	97.3
30 年度	70,329,224	67,811,991	123,350	2,393,883	96.6
比較増減	-18,415,916	-17,822,279	429,875	-1,023,362	0.7
増減率	-26.2	-26.3	348.5	-42.7	—

※ 令和元年度の収入済額には、150円の還付未済額が含まれている。

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	383,032,000	403,238,566	371,676,073	0	31,562,493	92.2
30 年度	398,711,000	422,693,564	388,973,185	0	33,728,679	92.0
比較増減	-15,679,000	-19,454,998	-17,297,112	0	-2,166,186	0.2
増減率	-3.9	-4.6	-4.4	—	-6.4	—

※ 平成30年度の収入済額には、8,300円の還付未済額が含まれている。

使用料及び手数料の収入済額は371,676,073円で、前年度と比較して17,297,112円（4.4%）の減である。この主な要因は、保育料無償化による公立保育所保育料（現年度分）の減によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	公立保育所保育料（現年度分）	20,608,894
	保健センター使用料	34,867,810
	道路占用料	14,428,293
	市営住宅家賃（現年度分）	136,383,330
	市営住宅駐車場使用料（現年度分）	10,422,450
手数料	戸籍手数料	11,226,750
	一般廃棄物処理手数料	23,979,060
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	80,269,000

公立保育所保育料（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

（公立保育所保育料）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	21,825,394	21,016,244	0	809,150	96.3
30 年度	33,520,345	32,481,520	0	1,038,825	96.9
比較増減	-11,694,951	-11,465,276	0	-229,675	-0.6
増減率	-34.9	-35.3	—	-22.1	—

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
元 年度	現 年 度 分	138,776,200	136,383,330	0	2,392,870	98.3
	滞 納 繰 越 分	31,827,775	4,304,140	0	27,523,635	13.5
	計	170,603,975	140,687,470	0	29,916,505	82.5
30 年度	現 年 度 分	143,470,400	140,696,040	0	2,782,660	98.1
	滞 納 繰 越 分	32,269,278	3,224,163	0	29,045,115	10.0
	計	175,739,678	143,920,203	0	31,827,775	81.9
比 較 増 減	-5,135,703	-3,232,733	0	-1,911,270	0.6	
増 減 率	-2.9	-2.2	—	-6.0	—	

※ 平成30年度の現年度分の収入済額には、8,300円の還付未済額が含まれている。

（市営住宅駐車場使用料）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
元 年度	現 年 度 分	10,679,520	10,422,450	0	257,070	97.6
	滞 納 繰 越 分	821,570	259,250	0	562,320	31.6
	計	11,501,090	10,681,700	0	819,390	92.9
30 年度	現 年 度 分	10,743,150	10,444,620	0	298,530	97.2
	滞 納 繰 越 分	709,710	186,670	0	523,040	26.3
	計	11,452,860	10,631,290	0	821,570	92.8
比 較 増 減	48,230	50,410	0	-2,180	0.1	
増 減 率	0.4	0.5	—	-0.3	—	

【14款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	4,023,451,000	4,032,494,697	3,805,174,697	0	227,320,000	94.4
30 年度	3,588,679,000	3,620,924,885	3,533,658,885	0	87,266,000	97.6
比較増減	434,772,000	411,569,812	271,515,812	0	140,054,000	-3.2
増減率	12.1	11.4	7.7	—	160.5	—

国庫支出金の収入済額は3,805,174,697円で、前年度と比較して271,515,812円（7.7％）の増である。この主な要因は、学校施設環境改善交付金、福祉商品券事業費補助金の皆増等によるものである。

収入未済額227,320,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した小学校管理費、中学校管理費等の財源である学校施設環境改善交付金が主なものとなっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		元年度	30年度		
負 担 金	民 生 費	3,057,116,193	2,966,143,822	90,972,371	3.1
	衛 生 費	881,550	765,900	115,650	15.1
	計	3,057,997,743	2,966,909,722	91,088,021	3.1
補 助 金	総 務 費	9,991,453	19,215,850	-9,224,397	-48.0
	民 生 費	141,192,200	78,164,000	63,028,200	80.6
	衛 生 費	5,672,000	1,211,000	4,461,000	368.4
	農 林 水 産 業 費	470,710	455,012	15,698	3.5
	商 工 費	24,454,218	56,643,860	-32,189,642	-56.8
	土 木 費	389,262,000	341,018,000	48,244,000	14.1
	消 防 費	0	6,763,000	-6,763,000	皆減
	教 育 費	129,597,295	50,153,635	79,443,660	158.4
計	700,639,876	553,624,357	147,015,519	26.6	
委 託 金	総 務 費	34,532,733	290,284	34,242,449	11,796.2
	民 生 費	8,236,845	9,308,322	-1,071,477	-11.5
	土 木 費	3,767,500	3,526,200	241,300	6.8
	計	46,537,078	13,124,806	33,412,272	254.6
合 計		3,805,174,697	3,533,658,885	271,515,812	7.7

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	16,393,845
	障害者自立支援医療費負担金	39,453,500
	障害者総合支援給付費等負担金	671,800,000
	障害児通所給付費等負担金	28,972,000
	国民健康保険保険基盤安定負担金	49,573,264
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	37,448,280
	児童手当負担金	383,013,332
	児童扶養手当負担金	106,457,913
	母子生活支援施設運営費負担金	10,419,413
	施設型給付費負担金	554,286,393
	保護費負担金（生活保護費負担金）	1,141,067,000
国庫補助金	地域生活支援事業費補助金	11,743,000
	福祉商品券事業費補助金	45,711,200
	子ども・子育て支援交付金	66,471,000
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10,641,000
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	13,405,000
	防災・安全社会資本整備交付金（道路橋りょう費補助金）	252,518,000
	防災・安全社会資本整備交付金（都市計画費補助金）	18,000,000
	社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	115,788,000
	学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）	99,437,000
学校施設環境改善交付金（中学校費補助金）	13,647,000	
国庫委託金	参議院議員選挙委託金	34,129,009

【15款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	2,039,775,000	1,987,927,076	1,901,156,076	0	86,771,000	95.6
30 年度	2,196,090,000	2,090,319,665	2,070,286,665	0	20,033,000	99.0
比較増減	-156,315,000	-102,392,589	-169,130,589	0	66,738,000	-3.4
増減率	-7.1	-4.9	-8.2	—	333.1	—

県支出金の収入済額は1,901,156,076円で、前年度と比較して169,130,589円（8.2%）の減である。この主な要因は、ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金の減等によるものである。

収入未済額86,771,000円は、繰越明許費として翌年度に繰り越したネットワーク型園芸拠点整備事業費等の財源であるネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金が主なものとなっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		元年度	30年度		
負 担 金	民 生 費	1,070,237,426	1,041,035,708	29,201,718	2.8
	衛 生 費	331,043	141,510	189,533	133.9
	計	1,070,568,469	1,041,177,218	29,391,251	2.8
補 助 金	総 務 費	857,850	75,050,115	-74,192,265	-98.9
	民 生 費	316,376,741	318,601,147	-2,224,406	-0.7
	衛 生 費	5,251,000	6,065,000	-814,000	-13.4
	労 働 費	0	5,616,000	-5,616,000	皆減
	農 林 水 産 業 費	369,409,653	470,098,499	-100,688,846	-21.4
	商 工 費	6,588,000	10,284,000	-3,696,000	-35.9
	土 木 費	11,784,000	26,846,000	-15,062,000	-56.1
	教 育 費	5,344,000	5,708,000	-364,000	-6.4
計	715,611,244	918,268,761	-202,657,517	-22.1	
委 託 金	総 務 費	108,002,962	90,464,504	17,538,458	19.4
	民 生 費	369,000	11,119,820	-10,750,820	-96.7
	衛 生 費	1,234,000	1,868,000	-634,000	-33.9
	農 林 水 産 業 費	568,000	675,000	-107,000	-15.9
	商 工 費	1,787,105	2,354,362	-567,257	-24.1
	土 木 費	2,492,000	4,349,000	-1,857,000	-42.7
	教 育 費	523,296	10,000	513,296	5,133.0
	計	114,976,363	110,840,686	4,135,677	3.7
合 計	1,901,156,076	2,070,286,665	-169,130,589	-8.2	

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
県負担金	障害者自立支援医療費負担金	15,051,083
	障害者総合支援給付費等負担金	329,162,319
	障害児通所給付費等負担金	13,552,238
	市町村民生委員協議会負担金	10,683,820
	国民健康保険保険基盤安定負担金	169,277,807
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	159,014,505
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	18,924,570
	児童手当負担金	84,014,998
	施設型給付費負担金	244,725,696
	保護費負担金（生活保護費負担金）	17,795,312
県補助金	福祉医療費補助金	178,890,810
	すこやか子育て支援事業費補助金	40,218,136
	放課後児童健全育成事業費補助金	31,717,000
	施設型給付費地方単独費用補助金	19,230,000
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	18,253,000
	新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業費補助金	26,156,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	12,602,000
	農業次世代人材投資事業費補助金	41,086,869
	ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金	10,818,000
	多面的機能支払推進交付金	179,104,378
	マツ林・ナラ林等景観向上事業費補助金	10,870,000
	森林環境保全整備事業費補助金	11,979,315
	林道改良事業費補助金	19,063,000
ふれあいの森整備事業費補助金	22,541,000	
県委託金	個人県民税徴収委託金	76,012,727
	県議会議員一般選挙委託金	22,054,712

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	20,614,000	23,306,229	23,176,229	0	130,000	99.4
30 年度	1,169,377,000	1,176,730,008	1,176,600,008	0	130,000	99.9
比較増減	-1,148,763,000	-1,153,423,779	-1,153,423,779	0	0	-0.5
増減率	-98.2	-98.0	-98.0	—	0.0	—

財産収入の収入済額は23,176,229円で、前年度と比較して1,153,423,779円（98.0%）の減となっている。この主な要因は、道の駅ふたつ土地売払収入の皆減である。

【17款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	100,753,000	104,832,632	104,832,632	0	0	100.0
30 年度	54,250,000	49,035,776	49,035,776	0	0	100.0
比較増減	46,503,000	55,796,856	55,796,856	0	0	0.0
増減率	85.7	113.8	113.8	—	—	—

寄附金の収入済額は104,832,632円で、前年度と比較して55,796,856円（113.8%）の増である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金の増によるものである。

【18款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	1,338,678,000	1,321,857,792	1,318,557,792	0	3,300,000	99.8
30 年度	281,537,000	273,082,634	273,082,634	0	0	100.0
比較増減	1,057,141,000	1,048,775,158	1,045,475,158	0	3,300,000	-0.2
増減率	375.5	384.1	382.8	—	皆増	—

繰入金の収入済額は1,318,557,792円で、前年度と比較して1,045,475,158円（382.8%）の増である。この主な要因は、財政調整基金繰入金の増によるものである。

収入未済額は3,300,000円で、地域振興基金繰入金である。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	元年度	30年度		
財 政 調 整 基 金	929,504,089	24,115,997	905,388,092	3,754.3
減 債 基 金	145,787,689	0	145,787,689	皆増
地 域 振 興 基 金	117,816,547	114,940,812	2,875,735	2.5
ふるさと納税基金	43,279,798	53,833,042	-10,553,244	-19.6
福 祉 基 金	1,916,000	2,050,909	-134,909	-6.6
災 害 救 助 基 金	220,000	297,000	-77,000	-25.9
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,085,731	—	6,085,731	皆増
港湾利活用地域振興基金	3,007,938	1,721,066	1,286,872	74.8
奨 学 基 金	13,395,000	8,040,000	5,355,000	66.6
ふるさと人材育成・定住促進奨学基金	56,995,000	29,880,000	27,115,000	90.7
図 書 館 建 設 基 金	0	37,071,744	-37,071,744	皆減
計	1,318,007,792	271,950,570	1,046,057,222	384.6

【19款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	730,077,880	730,078,548	730,078,548	0	0	100.0
30 年度	781,303,390	781,304,053	781,304,053	0	0	100.0
比較増減	-51,225,510	-51,225,505	-51,225,505	0	0	0.0
増減率	-6.6	-6.6	-6.6	—	—	—

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	628,686,000	672,235,337	610,981,888	4,484,839	56,768,610	91.5
30 年度	621,334,000	683,342,128	631,136,674	0	52,205,454	92.4
比較増減	7,352,000	-11,106,791	-20,154,786	4,484,839	4,563,156	-0.9
増減率	1.2	-1.6	-3.2	皆増	8.7	—

諸収入の収入済額は610,981,888円で、前年度と比較して20,154,786円(3.2%)の減となっている。この主な要因は、秋田県後期高齢者医療広域連合負担金返還金等の減である。

不納欠損額は、4,484,839円で生活保護費返還金である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	元年度	30年度		
総務費貸付金元利収入	0	9,100,000	-9,100,000	皆減
民生費貸付金元利収入	5,135,929	7,414,200	-2,278,271	-30.7
商工費貸付金元利収入	380,036,200	380,036,094	106	0.1
教育費貸付金元利収入	36,374,650	38,566,600	-2,191,950	-5.7
計	421,546,779	435,116,894	-13,570,115	-3.1

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,036,200
	奨学金貸付金返還金(滞納繰越分含む。)	21,142,150
	ふるさと人材育成・定住促進奨学金返還金(滞納繰越分含む。)	15,232,500
雑入	(公財)秋田県市町村振興協会助成金等	22,416,806
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金返還金	15,711,140
	資源ごみ売払収入	18,568,865
	生活保護費返還金	12,951,461

【21款 市債】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年度	3,392,700,000	2,636,500,000	2,636,500,000	0	0	100.0
30 年度	3,483,500,000	2,776,700,000	2,776,700,000	0	0	100.0
比較増減	-90,800,000	-140,200,000	-140,200,000	0	0	0.0
増減率	-2.6	-5.0	-5.0	—	—	—

市債の収入済額は2,636,500,000円で、前年度と比較して140,200,000円(5.0%)の減である。この主な要因は、臨時財政対策債等の減によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	元年度	30年度		
総 務 債	128,900,000	175,450,000	-46,550,000	-26.5
民 生 債	70,200,000	37,900,000	32,300,000	85.2
衛 生 債	107,500,000	25,300,000	82,200,000	324.9
農 林 水 産 業 債	324,400,000	217,650,000	106,750,000	49.0
商 工 債	8,900,000	58,400,000	-49,500,000	-84.8
土 木 債	525,900,000	503,200,000	22,700,000	4.5
消 防 債	62,100,000	173,500,000	-111,400,000	-64.2
教 育 債	684,800,000	655,300,000	29,500,000	4.5
臨 時 財 政 対 策 債	655,000,000	838,300,000	-183,300,000	-21.9
借 換 債	68,800,000	91,700,000	-22,900,000	-25.0
計	2,636,500,000	2,776,700,000	-140,200,000	-5.0

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（1億円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	県営ほ場整備事業（負担金）債	244,900,000
	道路整備事業債	359,600,000
	文化会館改修事業債	184,900,000
	落合テニスコート整備事業費	227,500,000
	過疎地域自立促進特別事業債	132,500,000
	臨時財政対策債	655,000,000